

資料編

情報化施策等の経過

凡例

☆：茨木市の情報化計画・方針（＊：主な事業）

◇：国の施策等

○：大阪府等の施策

年 度	茨木市	国、大阪府等
昭和47年度	☆茨木市電子計算処理第一次計画策定	
昭和48年度	茨木市電子計算処理システム推進委員会設置 ＊電子計算処理システム導入	
昭和52年度	☆茨木市電子計算処理第二次計画策定	
昭和56年度	＊住民記録オンラインシステム稼働	
昭和58年度	＊市税オンラインシステム稼働 ☆新茨木市電子計算処理第二次計画策定	
昭和60年度	＊国民健康保険オンラインシステム稼働	
昭和62年度	☆茨木市電子計算処理第三次計画策定	
昭和63年度	茨木市個人情報保護条例施行	
平成3年度	茨木市地域情報化推進基本構想策定	
平成4年度	＊財務会計オンラインシステム稼働	
平成5年度	☆茨木市総合行政情報システム開発計画策定	
平成6年度	茨木市総合計画（第3次）策定	◇行政情報化推進基本計画策定 ・ 手続の電子化の推進
平成8年度	＊公共施設案内・予約システム稼働	○大阪地域情報サービスネットワーク協議会（オーパス協議会）の設立
平成9年度	茨木市総合行政情報システム開発計画（第2次）策定	

年 度	茨木市	国、大阪府
平成10年度	*茨木市ホームページ開設	
平成11年度	*戸籍情報オンラインシステム稼働	
平成12年度		◇高度情報通信ネットワーク社会 形成法（IT基本法）施行 ◇e-Japan戦略策定 ○大阪IT宣言 ○「e-ふちよう」アクション・プ ラン策定
平成13年度	茨木市高度情報化推進委員会設置 ☆茨木市高度情報化推進基本方針策定	◇L G W A N運用開始
平成14年度	☆茨木市高度情報化推進計画策定 *外部接続用庁内LAN敷設	◇住民基本台帳ネットワークシス テム（第1次稼働） ○大阪電子自治体推進協議会設立
平成15年度	*住民票等自動交付システム稼働 ☆セキュリティポリシー制定	◇e-Japan戦略Ⅱ策定 ◇e-Japan戦略Ⅱ加速化 パッケージ策定 ◇公的個人認証サービス開始 ○e-やんか大阪策定 ○大阪府IT推進プラン策定
平成16年度	第4次 茨木市総合計画策定	◇IT政策パッケージ-2005 策定
平成17年度	*統合型地理情報システム稼働 *図書館情報予約・検索システム拡充 *茨木市ホームページリニューアル	◇IT新改革戦略策定
平成18年度	*統合型文書管理システム稼働 *国民健康保険オンラインシステム（再 構築）稼働	○e-やんか大阪Ⅱ策定
平成19年度	茨木市個人情報保護条例（全部改正）施 行	◇IT新改革戦略 政策パッケー ジ策定

年 度	茨木市	国、大阪府
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> * 財務会計オンラインシステム（再構築）稼働 ☆ 茨木市高度情報化推進計画（第2次）策定 	◇ オンライン利用拡大行動計画
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> * 安否確認システムの導入 * 簡易電子申込システムの導入 * 電子入札システムの稼働 * eLTAX の導入 	◇ i-Japan 戦略2015
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> * 業者登録システムの導入 * 国税連携システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 新たな情報通信技術戦略策定 ◇ 新たな情報通信技術戦略策定工程表
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> * 軽自動車税コンビニ収納の開始 * 茨木市ホームページのリニューアル 	
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> * 統合型地理情報システム ASP サービスの導入 	

用語集

(50音順)

	用語	解説	掲載ページ
A	ASP	Application Service Provider の略。ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客に提供する事業者。	p.6 p.10
B	BCP	Business Continuity Plan の略。何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと又は業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた包括的な行動計画。	p.40
C	CMS	Content Management System の略。Webコンテンツの管理及び配信等の処理システム。	p.8 p.32
F	FTTH	Fiber To The Home の略。各家庭まで光ファイバーケーブルを敷設することにより、数十～最大1Gbps程度の超高速インターネットアクセスが可能。	p.1
G	GIS	Geographical Information System (地理情報システム) の略。デジタル化された地図データと、統計データや位置、空間に関する様々な情報を、コンピュータを用いて重ね合わせて情報を視覚的に表示するシステムのこと。	p.9 p.10 p.42
	GPS	Global Positioning System の略。人工衛星を利用して、自分が地球上のどこにいるかを正確に割り出すシステム。	p.30

	用語	解説	掲載ページ
I	ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。一般に「IT（情報技術）」と「ICT（情報通信技術）」は同義語に使われているが、最近では、情報通信におけるコミュニケーションの重要性が増大していることを踏まえ、Communication（コミュニケーション）を加えた「ICT（情報通信技術）」が使用されている。	はじめに p.1 p.2 p.3 p.5 p.15 p.20 p.38 p.39 p.44 p.56 p.58 p.60
L	LAN	Local Area Network（ローカルエリアネットワーク）の略。事業所内やビル内など比較的狭い範囲に設置されたコンピュータ同士を接続して、データのやり取りなど情報の共有やプリンタなどの周辺機器を共用できるようにするネットワークのこと。	p.7 p.9 p.42
	L GWAN	Local Government Wide Area Network（総合行政ネットワーク）の略。地方自治体のコンピュータネットワークを相互に接続した広域ネットワーク。中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WAN（Wide Area Network、広域通信網）にも接続されている。電子文書の交換や情報掲示板、アプリケーション（特定の目的のためにつくられたソフトウェア）の共同開発、利用が行われ、行政事務の効率化や重複投資の抑制、住民サービスの向上が期待されている。	p.6 p.7 p.9 p.26

	用語	解説	掲載ページ
O	OS	Operating System の略。「基本ソフトウェア」とも呼ばれ、キーボード入力や画面出力等の入出力機能、ディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトが共通して利用する基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア。	p.13 p.39 p.52 p.55
	OSS	Open Source Software の略。ソースコード（ソフトウェアにおける設計図のようなもの）を、インターネットなどを通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、利用、再配布を行うことができるソフトウェアのこと。	p.16 p.44
S	SNS	Social Networking Service の略。インターネット上で、個人間の交流を支援する会員制のコミュニティ型Webサイトのこと。会員制であることから従来のWebサイトより信頼性が高く、誰でも自由に参加できるものと、既存の参加者の紹介がないと参加できないものがある。	p.32
あ	アクセシビリティ	環境、設備、機器、ソフトウェア、サービス等について、年齢や身体的な条件に関係なく、支障なく利用できること。	p.8 p.32
	アプリケーション	ワープロ・ソフト、表計算ソフト、画像編集ソフトなど、作業の目的に応じて使うソフトウェア。	p.2 p.15
い	インターネット人口普及率	インターネットを利用している個人の利用率のこと。日本が78.2%、韓国が83.7%、米国が74.0%である。	p.1

	用語	解説	掲載ページ
い	インフラ	インフラストラクチャの略。何らかのシステムや事業を機能させるために基盤として必要となる設備や制度などのこと。	はじめに p.1 p.62
お	オープン系システム	様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせて構築されたコンピュータシステムのこと。各社の製品の価格や性能を比べて最も良い製品を組み合わせることができる。	p.13 p.16 p.52 p.56
か	カスタマイズ	ソフトウェアの設定や設計を調整し、ユーザーが業務を行いやすいよう作り変えること。	p.52
	仮想化技術	1 台のサーバコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように論理的に分割し、それぞれに別の OS やアプリケーションソフトを動作させる技術	p.55
	学校インターネット整備度	学校におけるインターネット接続のレベルを、有識者に、非常に限定的（＝1）から広範（＝7）までの段階尺度でアンケート調査した結果より算出したもの。	p.1
き	キオスク端末	街頭や店舗内に設置される情報端末のこと。液晶画面に情報を開示し、操作は画面に触れるタッチパネルが採用されていることが多い。	p.4 p.13
こ	公的個人認証基盤	申請や届出及びその結果通知等の名義人や内容の、真正性を確認するための行政機関側の仕組み。	p.34

	用語	解説	掲載ページ
こ	固定ブロードバンド	ADSL（電話線を用いた高速通信技術）や光ファイバーなどの有線通信によるブロードバンド。 ブロードバンドとは高速で大容量のデータ転送が可能なインターネット接続方式の総称で、インターネットを利用して動画等のデータのスムーズな送受信が可能となった。	p.1
	コミュニケーション系システム	グループウェア（メールや電子掲示板等で構成されるシステム）のこと。	p.58
し	自治体クラウド	クラウドコンピューティングの技術を電子自治体の基盤構築に活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上を図るもの。堅牢なデータセンターを活用することで、行政情報を保全し、災害・事故発生時の業務継続を確保することができる。 クラウドコンピューティングとは、ユーザ（各市町村）が独自にサーバ、ソフトウェア及びデータを保有・管理せずに、ネットワーク経由（主にインターネット）で必要な情報システムを利用する形態を指す。	p.5 p.13 p.58
	社会保障・税に関わる番号（マイナンバー）制度	国民一人ひとりが固有の番号（マイナンバー）を持つことにより、国、地方公共団体が国民一人ひとりの情報を的確に把握し、社会保障と税の各制度における給付や負担の公平性を確保する社会的基盤のこと。	はじめに p.13 p.16 p.34 p.56 p.58 p.62

	用語	解説	掲載ページ
し	情報格差	パソコンやインターネット等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人の間に生じる格差のこと。	p.38
	情報リテラシー	リテラシーとは読み書き能力のことで、インターネットなどの情報通信やパソコン等の情報通信機器を利用して、情報やデータを活用するための能力、知識のこと。また、パソコン操作だけでなく、インターネット上での情報収集、発信能力やマナー、各種情報の分析、整理能力なども含まれる。	p.10 p.12 p.15 p.38 p.39 p.60
す	スキャニング	スキャナ機器を使用し、紙データを電子化すること。	p.46
	スマートフォン	従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することが一般的。また、スマートフォンはインターネットの利用を前提としており、携帯電話の無線ネットワーク（3G回線等）を通じて音声通信網及びパケット通信網に接続して利用するほか、無線LANに接続して利用することも可能。	はじめに p.2 p.15 p.30
せ	セキュリティポリシー	組織全体の情報セキュリティに関する基本方針。組織が保有する情報資産を安全に管理、運用するための方針を定めたもの。	p.10 p.16 p.61
そ	組織認証基盤	送受信された電子文書の真正性を担保するため、地方公共団体の職責やWebサーバ等に電子証明書（公開鍵証明書）を発行する機関。	p.34

	用語	解説	掲載ページ
ち	地域情報プラットフォーム	自治体を持つ情報システムをはじめとした、地域内外のあらゆる情報システムを全国規模で連携させるための共通基盤。総務省主催の「地域における情報化の推進に関する検討会」の中で提言され、平成17年10月に設立された「全国地域情報化推進協会」で標準仕様の作成・管理が行われている。	p.58
の	ノンストップ	ノンストップ行政サービスのこと。パソコン等の情報端末でインターネットを利用し、24時間いつでも、住民が必要なときに行政サービスを受けることができるサービスのこと。	p.3 p.15 p.34
は	パッケージソフト	特定の業務又は業種で汎用的に利用することのできる既製の市販ソフトウェアのこと。	p.10 p.12 p.48 p.50 p.52 p.56
ほ	ホストコンピュータ	住民記録、市税、国民健康保険など多くの市民を対象とした大量のデータを処理しなければならない基幹系システムなどに用いられている汎用大型コンピュータのこと。基幹系システムとは、住民基本台帳、市税、国民健康保険等、自治体の運営の中核となる重要な業務に係る情報システムを指す。	p.7 p.56
ま	マイクロソフト社のオフィス製品	ビジネス用アプリケーションソフトを一つにまとめたマイクロソフト社のパッケージ製品 Microsoft Office シリーズのこと。	p.16 p.44

	用語	解説	掲載ページ
ま	マルチペイメントネットワーク	各種料金・税金を収納する収納企業や自治体と、金融機関を繋ぐネットワークのこと。マルチペイメントネットワークの利用者はATMやパソコン、携帯電話から各種料金や税金の支払いが可能となる。	p.34 p.36
む	無停電電源装置	停電時、接続されている機器に対し、一定時間電力を供給する装置。	p.22
ゆ	ユーザビリティ	ソフトウェアやWebサイトの使いやすさのこと。ユーザーが目標の操作を完了するまで、なるべく簡単な操作でアクセスできることや、使っていてストレスを感じないことが、優れたユーザビリティとなる。	p.8 p.32
	ユビキタスネットワーク	あらゆる情報端末が、有線・無線の多様なネットワークによって接続され、いつでもどこからでも様々なサービスが利用できるようになるネットワーク環境のこと。	p.15 p.38
れ	レセプト	患者の個人情報や診療行為の内容（診療機関、投薬、病名、診療月、検査内容等）が記載された請求明細書。	p.28
わ	ワンストップ	ワンストップ行政サービスのこと。住民票や印鑑証明の交付、年金、福祉関係など、現在、複数箇所にまたがって提供されている関連手続きの窓口を、電子化により1か所に集約させるサービスのこと。	p.4 p.15 p.30 p.34

【問合先】

茨木市企画財政部情報システム課

〒567-8505 大阪府茨木市駅前三丁目8番13号

TEL 072-620-1607 FAX 072-631-1652

E-mail jyosei@city.ibaraki.lg.jp

<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/>